

平成28～32年度石油製品需要見通し(案)



燃料油編

平成28年4月1日

石油製品需要想定検討会
燃料油ワーキンググループ

試算の前提

○経済前提として主に内閣府発表の「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）」、「中長期の経済財政に関する試算（平成 28 年 1 月 21 日経済財政諮問会議提出）」を採用、その他各シンクタンクの経済見通しも加味。

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実質GDP成長率	1.7%	0.6%	2.4%	2.1%	2.2%

○消費増税の影響については、上記の経済見通しを踏まえ、反映。

※平成29年度に増税が実施されると想定。

○為替、原油価格についても上記の経済見通しの前提に含まれているが、今回の試算については価格要因は考慮していない。

（内閣府の想定）

※原油価格：平成 29 年度以降、IEA の世界エネルギー見通し（平成 27 年11 月）に基づく上昇率（平均 3.8%程度）で推移。

※為替：平成 29 年度以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定（物価上昇率格差を相殺するように変動）。

○電力用C重油の需要見通しについては、「電力供給計画の概要」が発表されていないことから策定せず。

平成28～32年度石油製品需要見通し(総括表)

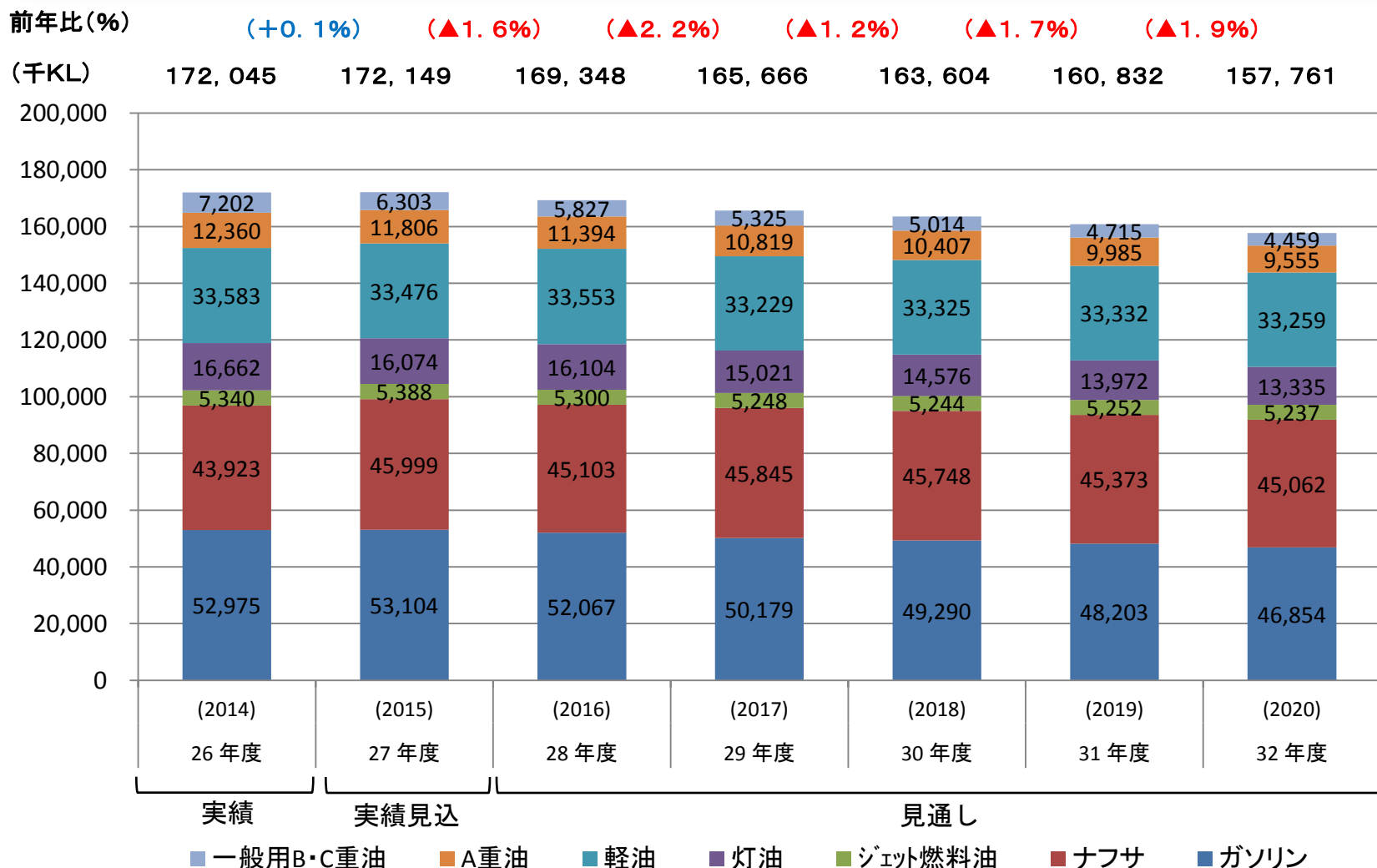
	実績	実績見込	見通し					年率	全体	構成比	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	H27/H32	H27/H32	27年度	32年度
	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)			(2015)	(2020)
ガソリン	52,975	53,104 + 0.2	52,067 ▲ 2.0	50,179 ▲ 3.6	49,290 ▲ 1.8	48,203 ▲ 2.2	46,854 ▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 11.8	29.4	28.2
ナフサ	43,923	45,999 + 4.7	45,103 ▲ 1.9	45,845 + 1.6	45,748 ▲ 0.2	45,373 ▲ 0.8	45,062 ▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 2.0	25.5	27.1
ジェット燃料油	5,340	5,388 + 0.9	5,300 ▲ 1.6	5,248 ▲ 1.0	5,244 ▲ 0.1	5,252 + 0.2	5,237 ▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 2.8	3.0	3.1
灯油	16,662	16,074 ▲ 3.5	16,104 + 0.2	15,021 ▲ 6.7	14,576 ▲ 3.0	13,972 ▲ 4.1	13,335 ▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 17.0	8.9	8.0
軽油	33,583	33,476 ▲ 0.3	33,553 + 0.2	33,229 ▲ 1.0	33,325 + 0.3	33,332 + 0.0	33,259 ▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	18.5	20.0
A重油	12,360	11,806 ▲ 4.5	11,394 ▲ 3.5	10,819 ▲ 5.0	10,407 ▲ 3.8	9,985 ▲ 4.1	9,555 ▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 19.1	6.5	5.7
一般用B・C重油	7,202	6,303 ▲ 12.5	5,827 ▲ 7.6	5,325 ▲ 8.6	5,014 ▲ 5.8	4,715 ▲ 6.0	4,459 ▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 29.3	3.5	2.7
燃料油計 (電力用C重油を除く)	172,045	172,149 + 0.1	169,348 ▲ 1.6	165,666 ▲ 2.2	163,604 ▲ 1.2	160,832 ▲ 1.7	157,761 ▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 8.4	95.3	94.9
電力用C重油 (参考)	10,906	8,500 ▲ 22.1	8,500 -	8,500 -	8,500 -	8,500 -	8,500 -	-	-	4.7	5.1
燃料油計 (参考) ※上記燃料油計に電力用C重油の 平成27年度実績見込を加えた数値	182,951	180,650 ▲ 1.3	177,848 ▲ 1.6	174,166 ▲ 2.1	172,104 ▲ 1.2	169,332 ▲ 1.6	166,261 ▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 8.0	100.0	100.0

(注1) 上段の数字は燃料油内需量(千KL)、下段の数字は対前年比(%)

(注2) 四捨五入等の関係により数値の合計が合わない場合がある。

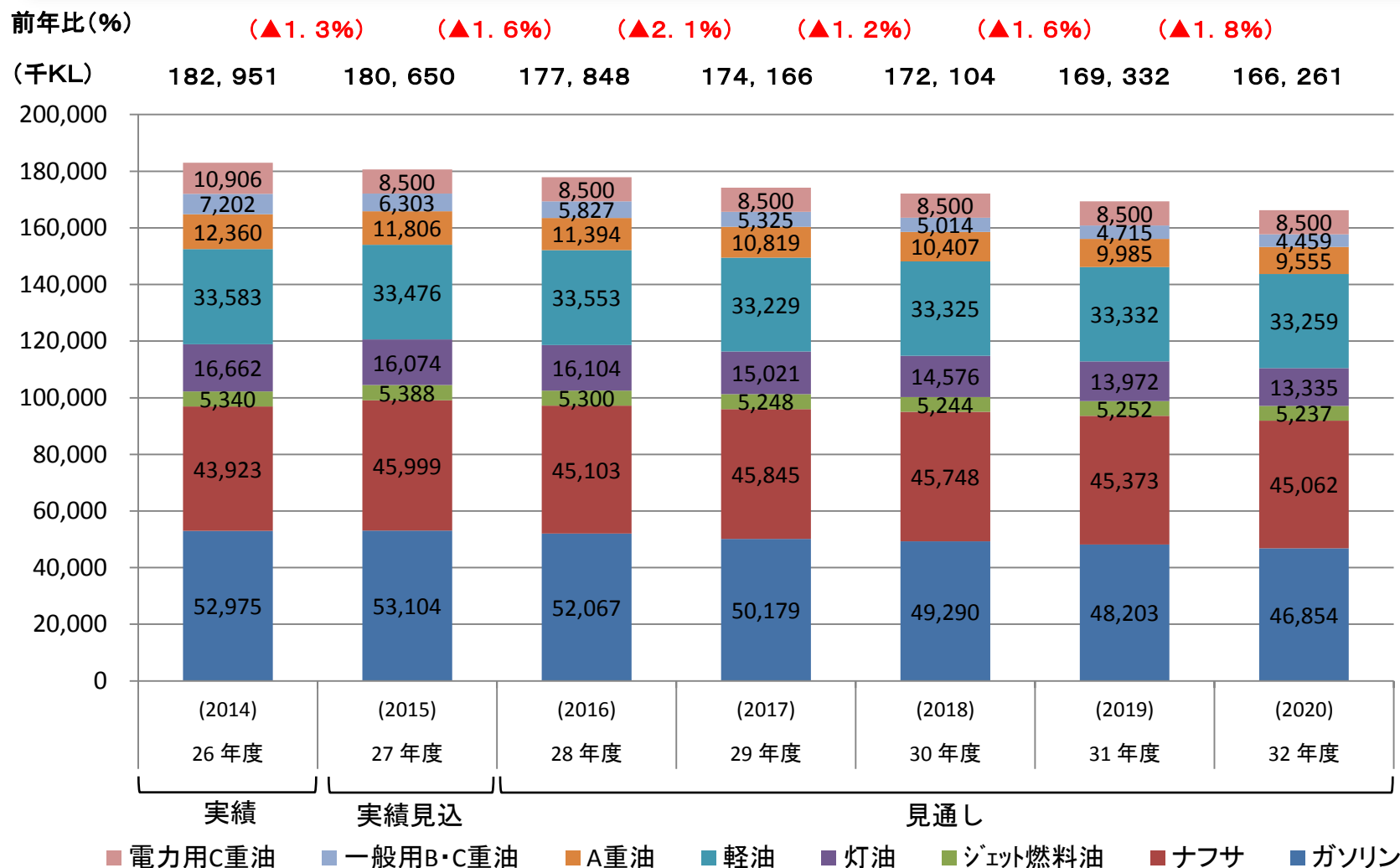
平成28～32年度石油製品需要見通し(燃料油全体) 【電力用C重油を除く】

平成28年度は、燃料油全体で1億6,935万KLとなり前年度比▲1.6%と減少の見通し。
平成27～32年度を総じてみれば、年平均で▲1.7%、全体で▲8.4%の減少の見通し。



(参考) 平成28～32年度石油製品需要見通しに電力用C重油の 平成27年度実績見込みを加えた数値(燃料油全体)

平成28年度は、燃料油全体で1億7,785万KLとなり前年度比▲1.6%と減少の見通し。
平成27～32年度を総じてみれば、年平均で▲1.6%、全体で▲8.0%の減少の見通し。



ガソリン

自動車保有台数に基づく「総走行距離」÷「平均燃費」を基に想定

■平成28年度は、5,207万KLとなり前年度比▲2.0%と減少の見通し。

○消費税増税前の仮需が見込まれるものの、燃費改善及び走行距離の減少等の構造的な減少要因により、前年度比▲2.0%の見通し。

■平成27～32年度を総じてみれば、年平均で▲2.5%、全体で▲11.8%と減少の見通し

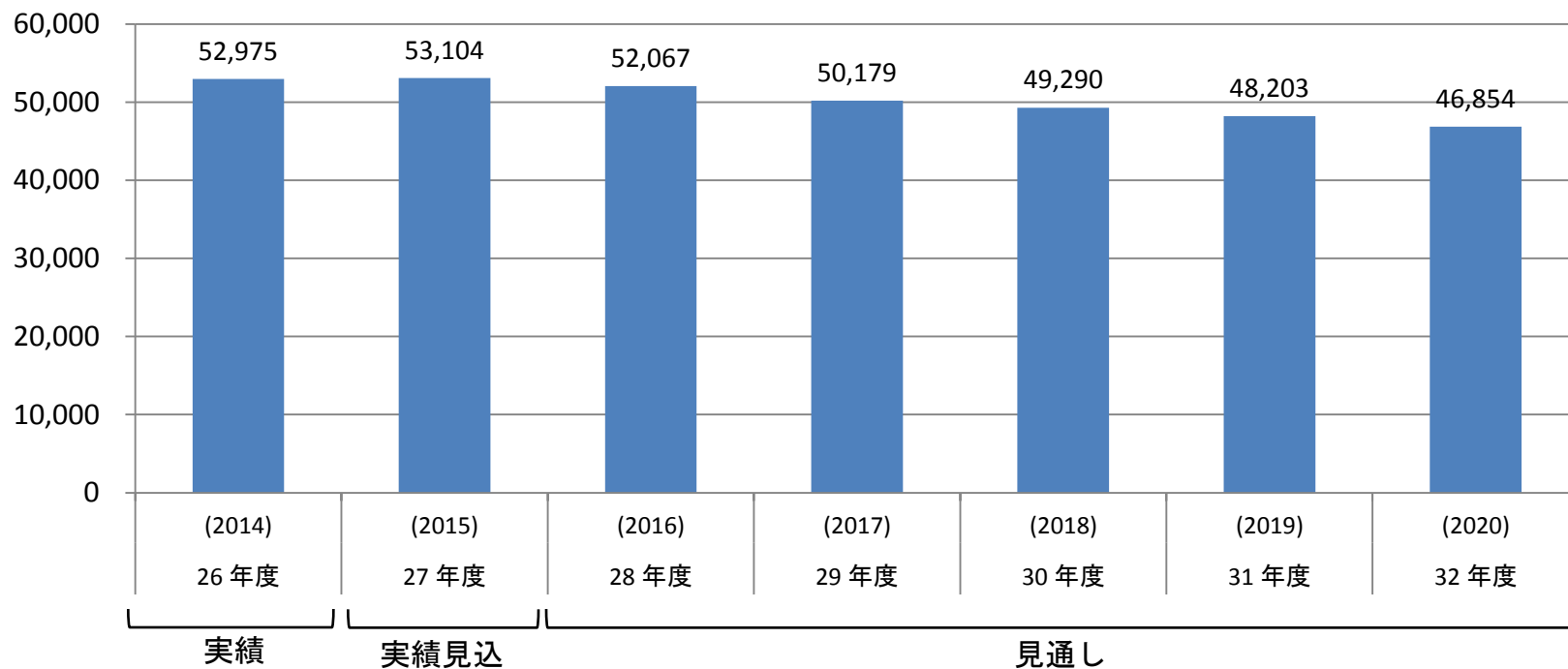
○保有台数に基づく総走行距離は、保有台数の減少に応じて減少していく見通し。

○燃費については、エコカーの普及や省燃費技術の推進により、改善の見通し。

○原油価格の下落による需要の増加は限定的であり、引き続き需要減少が継続すると予測される。

前年比(%) (+0.2%) (▲2.0%) (▲3.6%) (▲1.8%) (▲2.2%) (▲2.8%)

(千KL)



ナフサ

「エチレン原料需要」+「BTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)原料需要」を基に想定

■平成28年度は、4,510万KLとなり前年度比▲1.9%と減少の見通し。

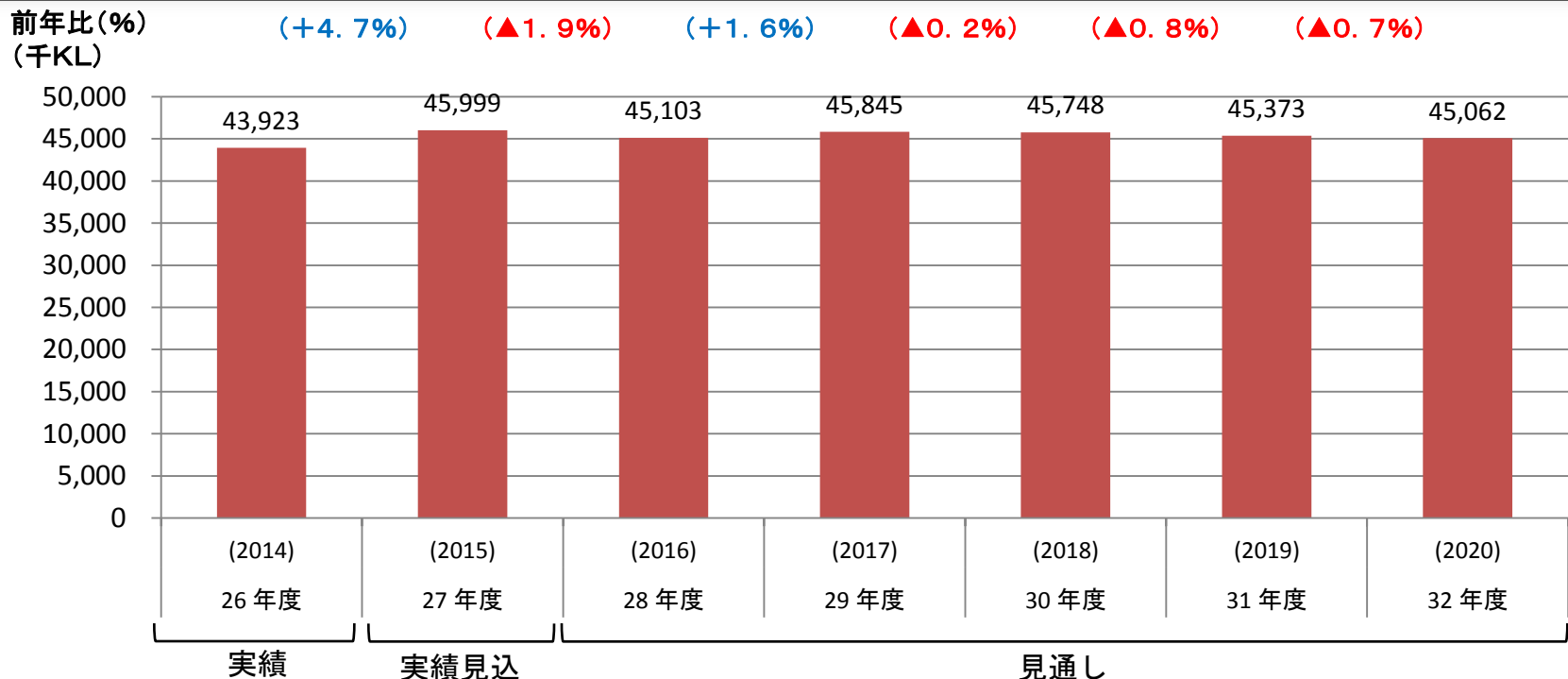
○27年度の国内エチレンプラントの閉鎖や28年度の国内エチレンプラントの定期修理によって、エチレンモノマーの輸出余力が小さく、ナフサ需要は減少する見込み。

■平成27～32年度を総じてみれば、年平均▲0.4%、全体で▲2.0%と減少の見通し。

○エチレンについて、国内エチレンプラントの閉鎖等により輸出余力が小さくなる中、中国向けエチレンモノマーの減少に加え、価格競争力の高い米国からのエタンベースの誘導品、中東からの誘導品のアジアへの流入により輸出が減少する見込み。これらの要因からエチレン原料用ナフサ需要は減少。

○BTXについて、28年度に国内ミックスキシレンプラントの新増設があり、アジアにおけるパラキシレン需要も堅調に増加するため輸出増加が見込まれ、BTX原料用ナフサ需要も増加する見込み。30年度以降は更なる輸出余力がないため、BTX原料用ナフサの需要は横ばいとなる見込み。

○ナフサ需要全体としては、29年度はエチレン用、BTX用ともに増加することからナフサ需要は増加する見込み。30年度以降は主にエチレン用の減少によりナフサ需要は減少する見込み。



ジェット燃料油

経済動向、機体効率改善を加味した「民間航空需要」等を基に想定

■平成28年度は、530万KLとなり前年度比▲1.6%と減少の見通し。

○民航消費量は航空機の小型化等による省エネ機材への更新にともない減少する見込み。

■平成27～32年度を総じてみれば、年平均で▲0.6%、全体で▲2.8%と減少の見通し。

○航空需要は、経済成長にともない増加が見込まれることから、GDPの伸びが大きい30年度以降は増加していくことが想定される。

○一方、引き続き、省エネ機材への更新が行われ、燃費が改善していくことが見込まれることから、民航消費量は微減傾向で推移する見込み。

前年比(%)
(千KL)

(+0.9%)

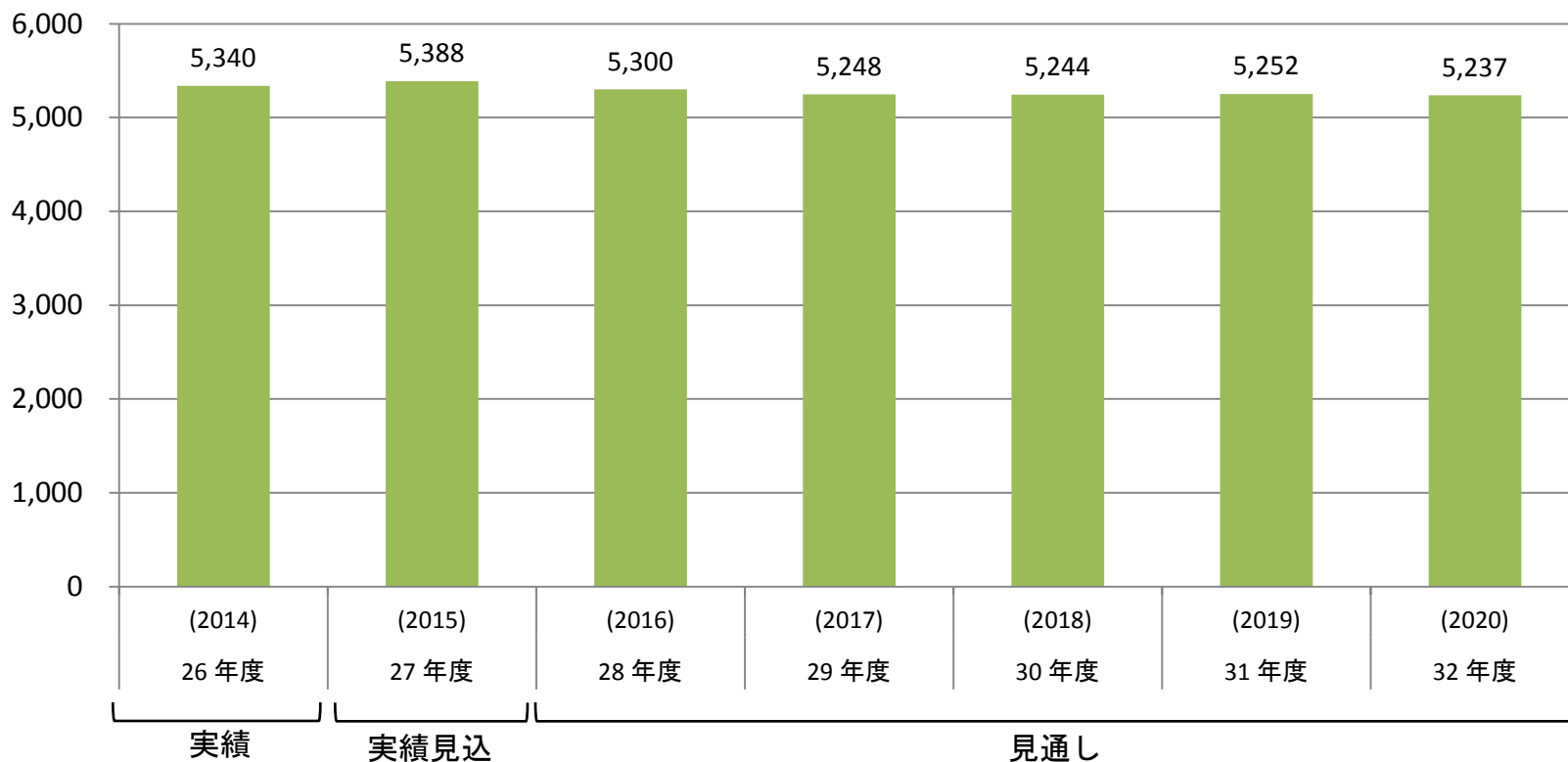
(▲1.6%)

(▲1.0%)

(▲0.1%)

(+0.2%)

(▲0.3%)



灯油

過去10年の気温平均をベースに、経済動向、燃転を加味した「産業用需要」+電化、ガス化を加味した「民生用需要」を基に想定

■平成28年度は、1,610万KLとなり前年度比+0.2%と増加の見通し。

○経済活動が好調に推移することが想定される他、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれる。また、前年度は暖冬で需要が少なかったことから、燃料転換や効率改善が継続するものの前年度比で見ると微増の見通し。

■平成27～32年度を総じてみれば、年平均▲3.7%、全体で▲17.0%と減少の見通し。

○産業用については、経済成長の堅調な推移が見込まれるが、各産業における燃料転換や効率改善の進展が見込まれることから減少。

○民生用についても、暖房用・給湯用エネルギー源の転換の他、人口減少等の構造的要因も見込まれることから減少。

○消費増税により平成28年度は駆け込み需要が予想される一方、29年度は反動減により大幅な減少となる見通し。

前年比(%)
(千KL)

(▲3.5%)

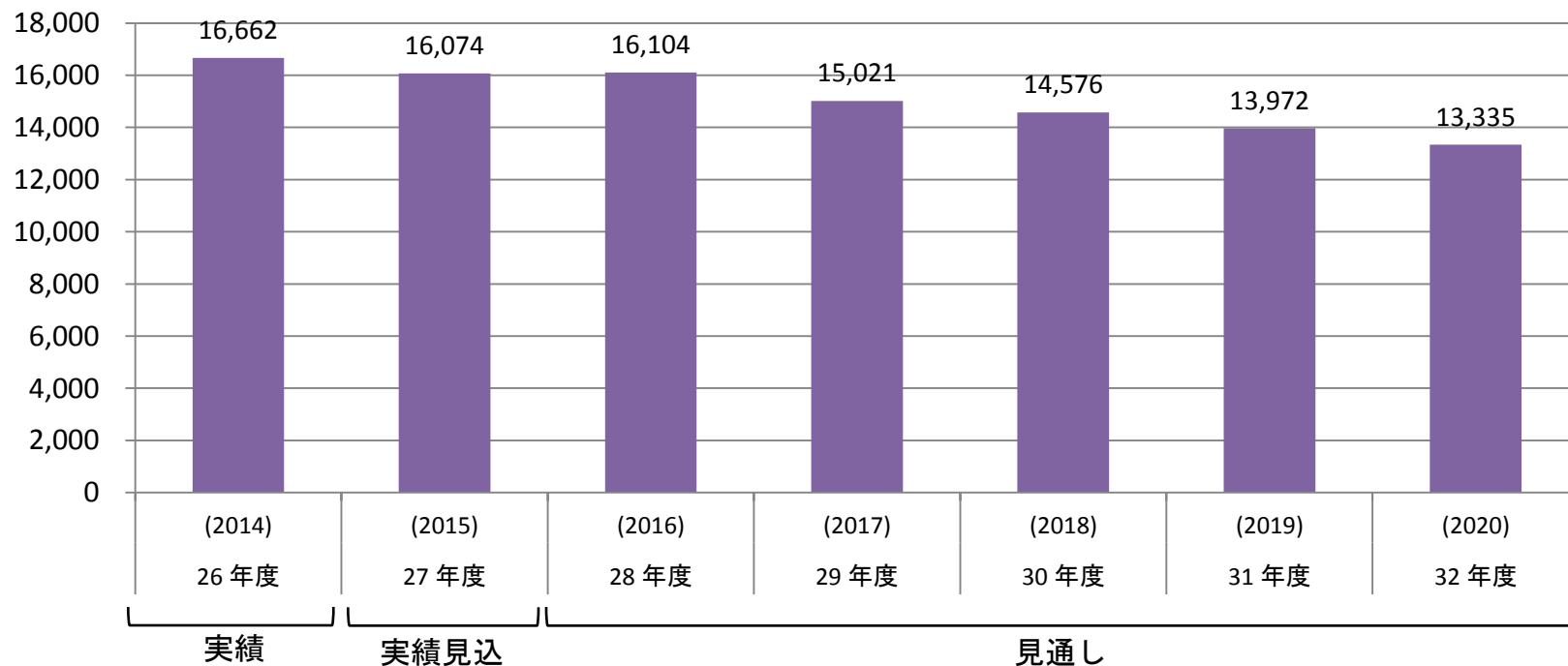
(+0.2%)

(▲6.7%)

(▲3.0%)

(▲4.1%)

(▲4.6%)



軽油

「経済動向」及び「トラック等保有台数」を基に想定

■平成28年度は、3,355万KLとなり前年度比+0.2%と増加の見通し。

○トラックの軽油需要は減少の見込みだが、軽油乗用車保有台数の増加等により、前年度比で微増する見込み。

■平成27～32年度を総じてみれば、年平均▲0.1%、全体で▲0.6%と減少の見通し。

○トラックの保有台数については、減少する見通し。一方、貨物輸送需要は堅調な経済成長により微減にとどまる。

○軽油乗用車保有台数の増加がプラスに寄与する。

○全体としては、軽油乗用車保有台数の増加がプラスに寄与するものの、物流合理化の進展、経済のサービス化等によりの軽油需要は減少の見通し。

前年比(%)
(千KL)

(▲0.3%)

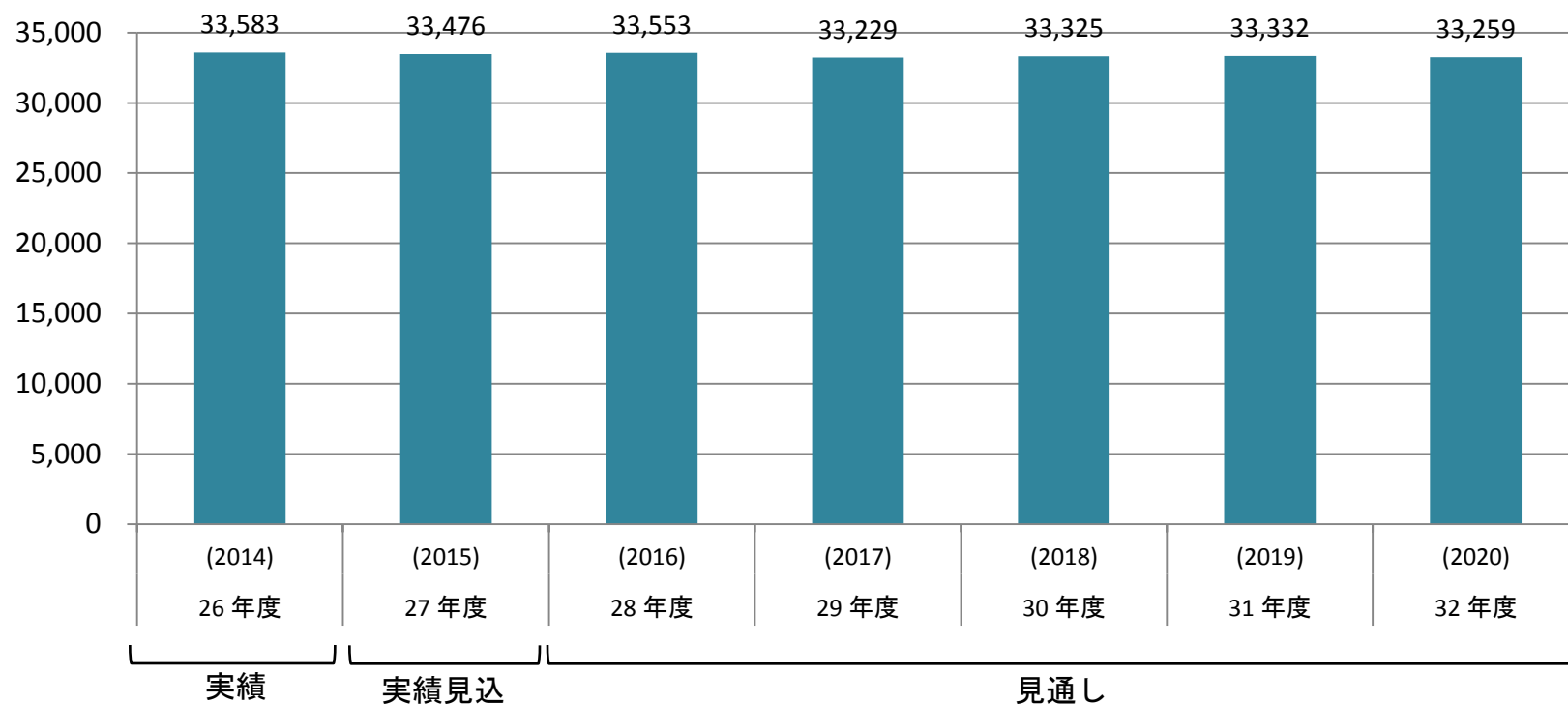
(+0.2%)

(▲1.0%)

(+0.3%)

(+0.0%)

(▲0.2%)



A重油

主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」等を基に想定

■平成28年度は、1,139万KLとなり前年度比▲3.5%と減少の見通し。

○鉱工業全体において、引き続き燃転/省エネは継続。農業・漁業においては、就労人口減少等を背景に耕地面積の減少や出漁機会の減少、燃料転換政策の継続等によって需要が減少する見通し。

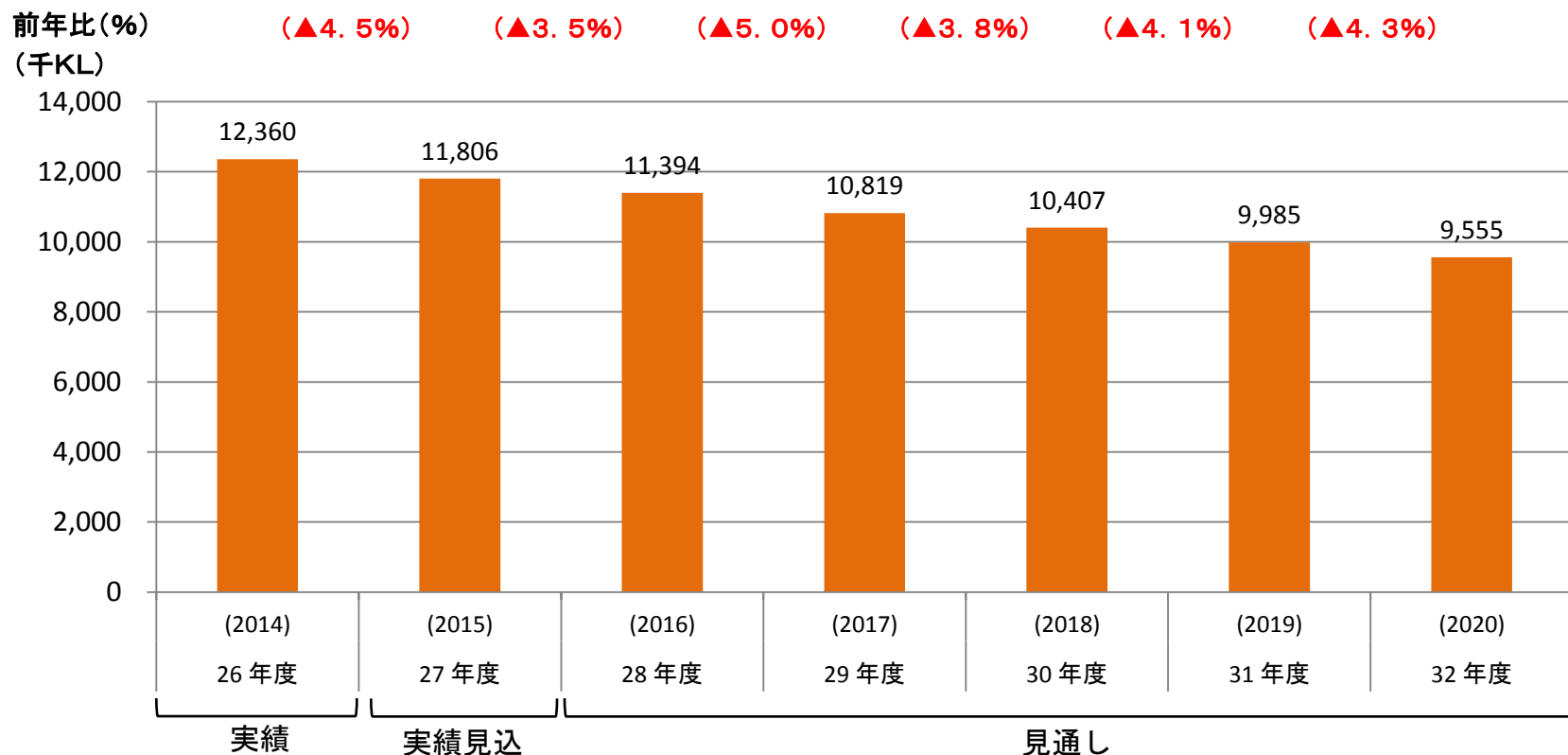
■平成27～32年度を総じてみれば、年平均▲4.1%、全体で▲19.1%と減少の見通し。

○鉱工業における環境対策による燃料転換・省エネの進展。

○農林水産における就業人口の減少に伴う生産活動の低下。

○水運における内航船大型化や隻数の減少、船員不足などから需要は減少。

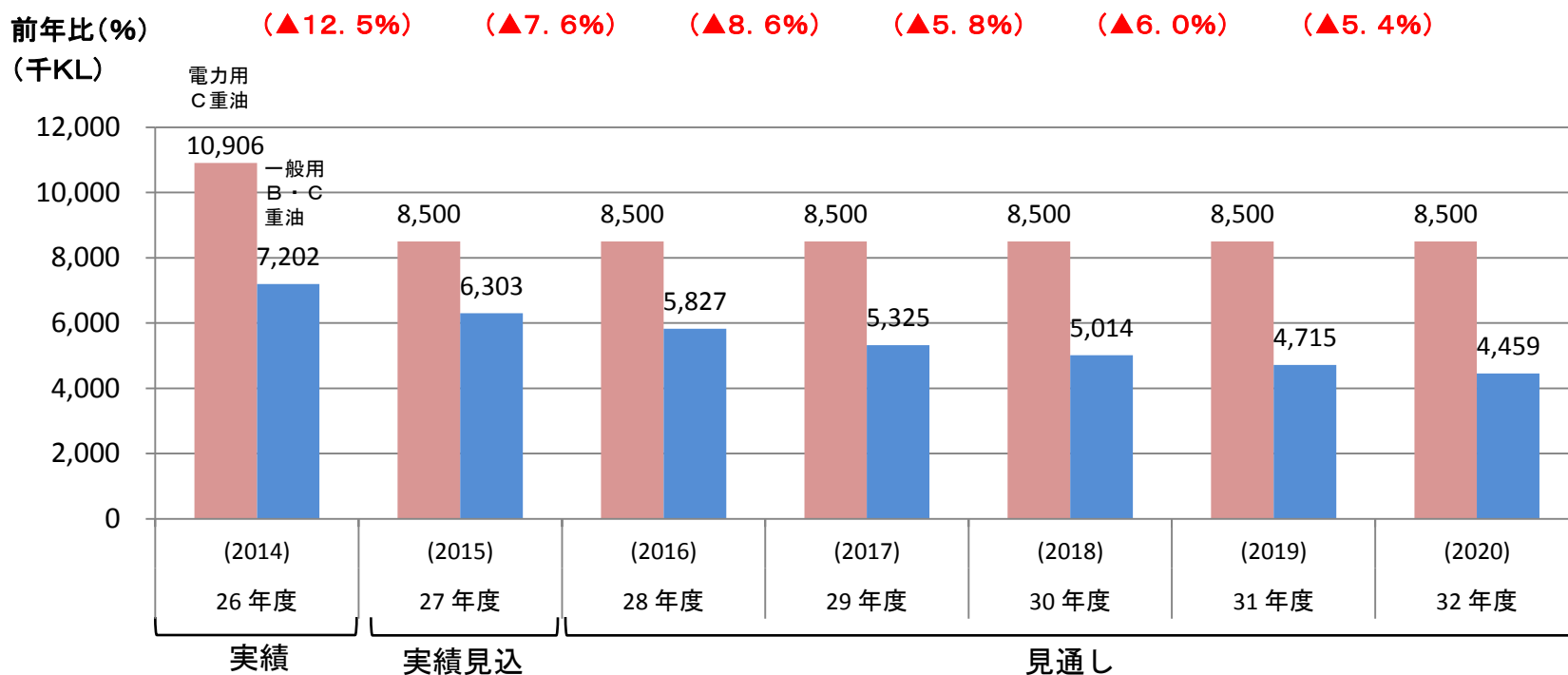
○これらの要因により、全体としては需要が減少を続けていく見通し。



B・C重油

主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」を基に想定

- 一般用B・C重油は、平成28年度は、583万KLとなり前年度比▲7.6%と減少の見通し。
- 鉱工業ではA重油と同様に、引き続き燃転・省エネは継続。水運では、増税に伴う駆け込み需要が徐々に発生し、輸送貨物量は前年より微増となる見通しだが、隻数減少や船舶大型化等の理由で燃料消費は減少の見込み。
- 一般用B・C重油は、平成27～32年度を総じてみれば、年平均▲6.7%、全体として▲29.3%と減少の見通し。
- 平成29年度以降も、鉱工業における一層の燃転・省エネの進展によって重油需要の減少が継続。水運では引き続き内航船の大型化・隻数減少が進む等、引き続き、需要が減少していく見込み。
- 電力用C重油は、平成27年度は、850万KLの実績見込み。電力用C重油については、今後の見通しを立てない。



※グラフ上部の数字は、一般用B・C重油需要量の前年度比(単位:%)である。